

計 算 書 類

第 50 期 [平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで]

日興アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	39,226	流動負債	8,723
現金及び預金	27,759	預り金	181
前払費用	393	未払金	2,811
未収入金	3,869	未払費用	3,701
未収委託者報酬	5,506	賞与引当金	1,821
未収収益	582	役員賞与引当金	191
立替金	222	その他	16
繰延税金資産	862		
その他	30		
固定資産	11,458	固定負債	714
有形固定資産	660	退職給付引当金	612
建物	313	その他	102
器具備品	346		
無形固定資産	94	負債合計	9,438
ソフトウェア	73	純資産の部	
電話加入権等	21	株主資本	41,273
投資その他の資産	10,702	資本金	16,403
投資有価証券	1,243	資本剰余金	4,277
関係会社株式	7,719	資本準備金	4,272
関係会社長期貸付金	60	その他資本剰余金	4
長期差入保証金	1,037	利益剰余金	20,593
繰延税金資産	1,218	その他利益剰余金	20,593
その他	0	繰越利益剰余金	20,593
子会社投資損失引当金	△ 576	評価・換算差額等	△ 26
		その他有価証券評価差額金	△ 26
		純資産合計	41,246
資産合計	50,684	負債及び純資産合計	50,684

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	56,567	
その他	2,962	59,529
営業費用及び一般管理費		56,085
営業利益		3,444
営業外収益		
受取配当金	710	
時効成立分配金・償還金	106	
その他	359	1,176
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	129	
その他	308	438
経常利益		4,182
特別利益		
投資有価証券売却益	38	38
特別損失		
投資有価証券売却損	226	
投資有価証券評価損	569	
関係会社株式評価損	454	
割増退職金	433	
その他	0	1,685
税引前当期純利益		2,535
法人税、住民税及び事業税		273
法人税等調整額		568
当期純利益		1,693

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日残高	16,287	4,157	4	4,161	21,660	21,660	42,109	
当期中の変動額								
新株の発行	115	115		115			230	
剰余金の配当					△ 2,760	△ 2,760	△ 2,760	
当期純利益					1,693	1,693	1,693	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)								
当期中の変動額合計	115	115	-	115	△ 1,067	△ 1,067	△ 836	
平成21年3月31日残高	16,403	4,272	4	4,277	20,593	20,593	41,273	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	99	99	42,208
当期中の変動額			
新株の発行			230
剰余金の配当			△ 2,760
当期純利益			1,693
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△ 126	△ 126	△ 126
当期中の変動額合計	△ 126	△ 126	△ 962
平成21年3月31日残高	△ 26	△ 26	41,246

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 4年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 子会社投資損失引当金

子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,128 百万円

2. 信託資産

その他流動資産のうち 30 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 64 百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
短期金銭債権	—	28	—	28
長期金銭債権	—	60	—	60
短期金銭債務	—	265	7	272

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	—	293	—	293
営業費用及び一般管理費	343	3,117	39	3,500
営業取引以外	—	3	703	706

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式

普通株式 185,012,500 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通 株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの現時点で未定であります。

3. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

普通株式 12,000,000 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)
1. (1) 繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	895
その他	182
<hr/>	
小計	1,078
(2) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	171
関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	249
子会社投資損失引当金	234
固定資産減価償却超過額	215
その他	162
<hr/>	
小計	1,218
繰延税金資産合計	2,297
2. 繰延税金負債(流動)	
事業税中間納付還付予定額	216
<hr/>	
繰延税金負債合計	216
繰延税金資産の純額	2,080

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	日興コーポリアル 証券株式会社	なし	投資信託受益 証券の募集販 売	信託約款に定める 受益者に対する収 益分配金及び償還 金の支払委託に係 る代行手数料の支 払	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議のうえ配分を合理的に決定しております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	222円93銭
2. 1株当たり当期純利益	9円16銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,246
普通株式に係る純資産額 (百万円)	41,246
差額の主な内訳 (百万円)	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,013
普通株式の自己株式数 (千株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	185,013

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション 2,840,000株、平成18年度ストックオプション 1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

VIII 重要な後発事象に関する注記

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121 百万円 当期末現在）が平成 21 年 5 月 14 日に繰上償還されることを、平成 21 年 5 月 11 日に金融庁に届出ております。

IX その他の注記

該当事項はありません。